

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月3日

上場会社名：アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号：9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL:(0256)33-6000

決算取締役会開催日 平成15年10月3日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年8月中間期の連結業績(平成15年2月21日~平成15年8月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	41,221	(3.8)	1,971	(10.1)	2,089	(3.5)
平成14年8月中間期	39,710	(3.6)	1,791	(6.2)	2,018	(2.2)
平成15年2月期	78,733	(6.5)	3,042	(7.8)	3,568	(4.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	1,183	(28.1)	63	31	63	12
平成14年8月中間期	923	(5.7)	49	85	42	32
平成15年2月期	969	(43.9)	52	09	44	69

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 3百万円 14年8月中間期 65百万円 15年2月期 63百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 18,688,648株 14年8月中間期 18,534,102株 15年2月期 18,612,513株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	53,209	23,130	43.5	1,237	69
平成14年8月中間期	55,981	22,197	39.7	1,187	62
平成15年2月期	53,671	22,098	41.2	1,182	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 18,688,424株 14年8月中間期 18,690,843株 15年2月期 18,688,794株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年8月中間期	4,223	2,138	2,889	2,185
平成14年8月中間期	4,145	1,022	457	4,576
平成15年2月期	4,433	3,926	571	2,989

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年2月21日~平成16年2月20日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	80,200	3,950	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円00銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

【 添付資料 】

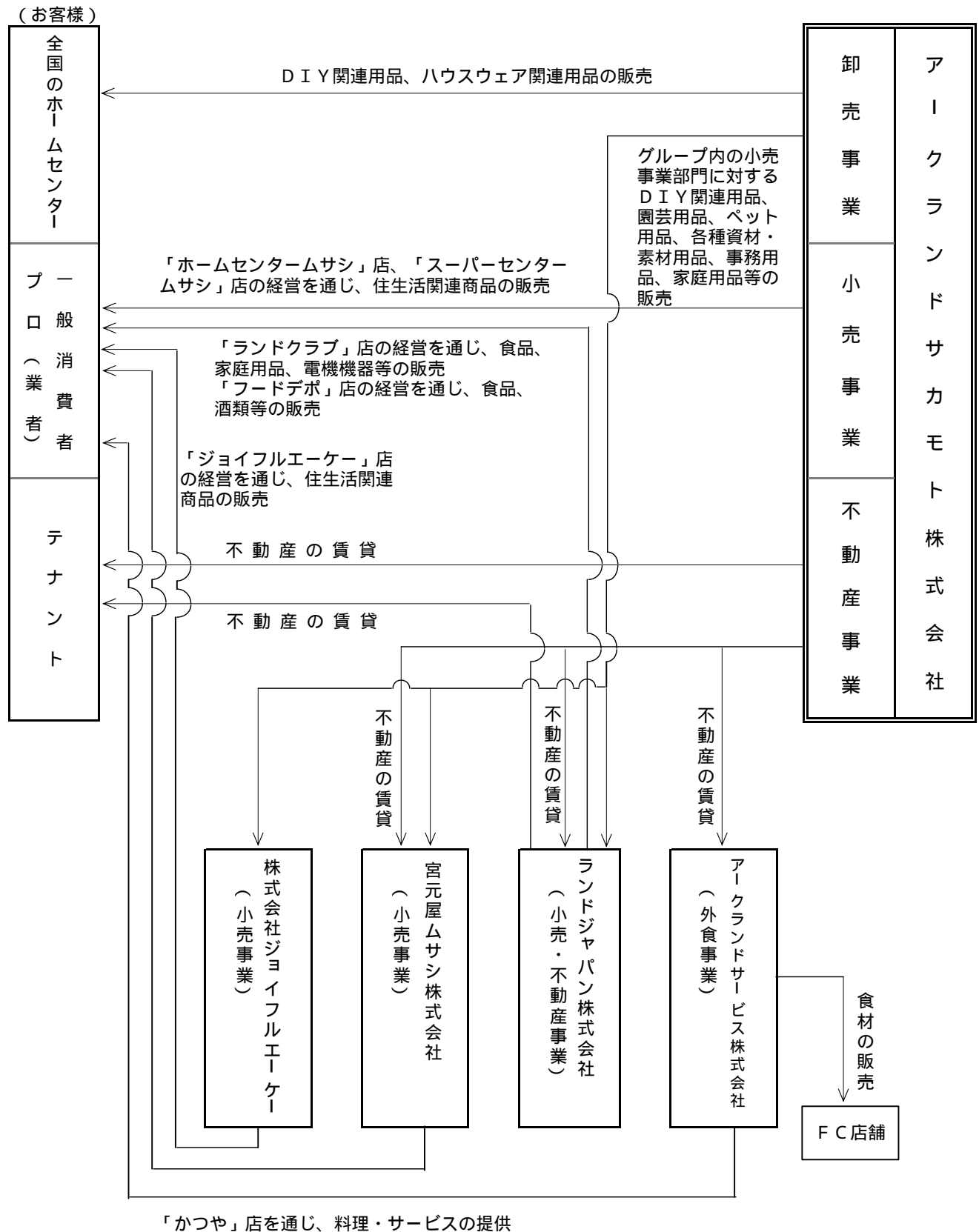
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社(当社)、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、その事業内容は、「ホームセンター」、「スーパーセンター」及びメンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」を通じて一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連商品と食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分	事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	当 社
	「ホームセンタームサシ」店の経営	(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営	(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店の経営	(子会社) ランドジャパン株式会社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、酒類等の販売
卸 売 事 業	大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当 社
外 食 事 業	とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不 動 産 事 業	不動産の賃貸	当 社
		(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取り組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成17年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、平成15年度をスタートとし、「平成18年2月期(連結)売上高1,080億円、経常利益55億円、連結1株当たり当期純利益150円」を目標とする「中期3カ年経営計画」を推進しております。

利益成長の牽引役となるのは、ホームセンター巨大店舗であります。

通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくりだすことによって、「圧倒的域1番店」の地位を築いてまいりました。

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度によりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。

また、監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名全員が社外監査役で構成されております。

加えて、経営の効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針、中期経営計画等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。

一方、当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかってまいりたいと考えております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

経営のグローバル化が進む中で、今後も経営の効率性、健全性、透明性を重視したコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、マクロ経済指標は上向きの数値を示したものの、失業率の高水準、所得環境に依然として改善の兆しが見えないこと、年金問題等消費者心理を冷やす材料もあって、個人消費は低迷を抜け出せない状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、モノ消費を抑制する一般消費者の影響を受けて商品価格の下落が続き、同業種・異業種企業との競合もさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を押し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大7店舗の客数は前年同期比3.1%の伸びとなり、売上高は前年同期比2.0%増と順調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は412億21百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は19億71百万円(同10.1%増)、経常利益は20億89百万円(同3.5%増)、中間純利益は11億83百万円(同28.1%増)となりました。

【事業の種類別セグメント】

小売事業

ホームセンター部門の売上高は259億26百万円(前年同期比6.7%増)となりました。品目別にはDIY関連用品が前年同期比16.9%増と大幅な伸びを示したのが寄与しております。

一方、「ランドクラブ」、「フードデポ」を運営する子会社ランドジャパンの小売部門の売上高は68億25百万円(同0.9%増)となりました。

その結果、小売事業の売上高は327億51百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は12億27百万円(同8.7%増)となりました。

卸売事業

個人消費の冷え込みあるいは今夏の天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を強く受け、売

上高は43億75百万円(前年同期比8.2%減)となりました。経費削減を進めた結果、営業利益は3億76百万円(同7.5%増)となりました。

外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店24店(平成14年末24店)、F C店72店(同74店)となりました。その結果、売上高は32億97百万円(前年同期比4.2%増)となりました。売上総利益率の改善もあって営業利益は1億47百万円(同14.1%増)となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は7億96百万円(前年同期比12.9%増)となりました。昨年オープンした「アークプラザ新潟」の賃貸収入が寄与したためであります。販売管理費が前年同期に比較して急減したこともあって営業利益は1億62百万円(同30.2%増)となりました。

2) 通期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

下期におきましても当社ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。また、すでに関西進出を表明しておりますが、来期には関西1号店が出店できるよう店舗開発にも注力してまいります。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、下期に「かつや」直営店4店、F C店7店の新規出店を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高802億円、経常利益39億50百万円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、当社株式は平成15年2月21日より東京証券取引所市場第二部に上場されております。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、平成16年2月期において期末にも1円50銭の記念増配を実施し、1株当たり年間配当金を18円にさせていただきたいと考えております。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億23百万円となりました。主に税金等調整前中間純利益、減価償却額及び仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億38百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億89百万円となりました。借入金の返済による支出が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比較して8億4百万円減少し、21億85百万円となりました。

(4) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,739,293		2,199,630		3,022,824	
2. 受取手形及び売掛金		3,195,855		3,085,648		2,888,425	
3. たな卸資産		9,775,829		10,211,678		9,719,034	
4. その他		1,986,423		1,749,225		1,594,169	
5. 貸倒引当金		14,386		16,822		14,152	
流動資産合計		19,683,015	35.2	17,229,361	32.4	17,210,300	32.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	30,032,851		30,965,982		30,644,035	
減価償却累計額		10,056,215	19,976,636	11,534,439	19,431,542	10,813,815	19,830,219
2. 土地	1		6,902,757		6,696,611		6,690,047
3. その他		1,276,662		1,415,185		1,251,881	
減価償却累計額		449,771	826,890	653,987	761,197	557,160	694,721
有形固定資産合計		27,706,284	49.5	26,889,351	50.5	27,214,988	50.7
(2) 無形固定資産		1,564,920	2.8	1,717,167	3.2	1,674,667	3.1
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金	1	5,285,543		5,203,056		5,277,518	
2. その他		2,060,305		2,479,795		2,599,349	
3. 貸倒引当金		318,957		309,639		305,454	
投資その他の資産合計		7,026,891	12.5	7,373,212	13.9	7,571,413	14.1
固定資産合計		36,298,096	64.8	35,979,731	67.6	36,461,068	67.9
繰延資産		76	0.0	63	0.0	84	0.0
資産合計		55,981,188	100.0	53,209,156	100.0	53,671,453	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,893,663		10,676,243		9,024,466	
2. 短期借入金	1	3,894,980		5,142,170		6,550,090	
3. 未払法人税等		-		1,036,549		514,807	
4. 賞与引当金		260,696		287,960		232,203	
5. 返品調整引当金		9,217		7,305		7,358	
6. その他		6,940,851		2,579,731		3,592,011	
流動負債合計		21,999,408	39.3	19,729,958	37.1	19,920,937	37.1
固定負債							
1. 転換社債		4,325,143		-		-	
2. 長期借入金	1	1,313,490		4,286,720		5,427,640	
3. 預り保証金		4,268,106		4,272,163		4,387,143	
4. 退職給付引当金		376,518		392,009		375,402	
5. 役員退職慰労引当金		408,613		430,565		424,337	
6. その他		863,514		682,078		773,921	
固定負債合計		11,555,385	20.6	10,063,536	18.9	11,388,445	21.2
負債合計		33,554,794	59.9	29,793,495	56.0	31,309,382	58.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		228,827	0.4	285,209	0.5	263,939	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月20日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%			%
資本金	5,068,990	9.1		5,068,990	9.6		5,068,990	9.5	
資本剰余金	5,208,314	9.3		5,208,314	9.8		5,208,314	9.7	
利益剰余金	11,910,444	21.3		12,839,415	24.1		11,815,857	22.0	
その他有価証券評価差額金	10,604	0.0		16,841	0.0		7,743	0.0	
自己株式	787	0.0		3,110	0.0		2,773	0.0	
資本合計	22,197,567	39.7		23,130,451	43.5		22,098,131	41.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	55,981,188	100.0		53,209,156	100.0		53,671,453	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		39,710,416	100.0		41,221,296	100.0		78,733,734	100.0	
売上原価		28,846,851	72.6		29,737,749	72.1		57,132,037	72.6	
売上総利益		10,863,565	27.4		11,483,546	27.9		21,601,697	27.4	
割賦販売未実現利益戻入		7,373	0.0		5,999	0.0		10,402	0.0	
割賦販売未実現利益繰延		5,866	0.0		5,352	0.0		7,439	0.0	
売上実現総利益		10,865,071	27.4		11,484,193	27.9		21,604,660	27.4	
販売費及び一般管理費 1		9,074,068	22.9		9,512,908	23.1		18,562,014	23.6	
営業利益		1,791,003	4.5		1,971,284	4.8		3,042,645	3.8	
営業外収益										
1. 受取利息		2,719			4,620			5,807		
2. 受取配当金		1,607			1,752			2,701		
3. 仕入割引		58,771			56,771			122,487		
4. 受取開発負担金		155,223			5,571			404,899		
5. 受取手数料		23,051			24,021			48,745		
6. 受取販売協力金		46,600			-			-		
7. リベート収入		-			35,985			51,881		
8. 雑収入		90,953	378,926	1.0	65,992	194,715	0.5	113,715	750,238	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		65,768			68,254			121,521		
2. 持分法による投資損失		65,504			3,993			63,137		
3. 雑損失		20,301	151,574	0.4	4,297	76,546	0.2	39,299	223,958	0.3
経常利益		2,018,355	5.1		2,089,454	5.1		3,568,924	4.5	
特別利益										
1. 固定資産売却益		6,865			-			6,715		
2. 電源過疎地域等企業 立地促進事業費補助金		-			100,000			-		
3. 店舗移転補償金 2		-			43,346			-		
4. その他		1,033	7,898	0.0	8,935	152,281	0.4	40,523	47,238	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損 3		4,747			40,563			16,752		
2. 店舗閉鎖損失 4		112,182			14,672			128,175		
3. 過年度損益修正損 5		-			11,277			-		
4. 社債繰上償還に伴う為替差損		-			-			1,206,647		
5. 社債償還損		-			-			204,596		
6. 貸倒引当金繰入額		157,196			-			140,946		
7. その他		3,950	278,076	0.7	1,204	67,718	0.2	9,426	1,706,545	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,748,176	4.4		2,174,017	5.3		1,909,617	2.4	
法人税、住民税及び事業税 6		976,757			1,007,118			1,057,108		
法人税等調整額 6		171,190	805,567	2.1	37,550	969,567	2.3	157,483	899,625	1.1
少数株主利益		18,614	0.0		21,270	0.1		40,406	0.1	
中間(当期)純利益		923,995	2.3		1,183,179	2.9		969,586	1.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成15年8月20日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		5,094,495		5,208,314		5,094,495
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株の発行	113,819	113,819	-	-	113,819	113,819
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,208,314		5,208,314		5,208,314
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		11,137,645		11,815,857		11,137,645
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	923,995	923,995	1,183,179	1,183,179	969,586	969,586
利益剰余金減少高						
1. 配当金	138,917		140,165		279,094	
2. 役員賞与	12,280	151,197	19,455	159,621	12,280	291,374
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,910,444		12,839,415		11,815,857

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年2月21日] [至 平成14年8月20日]	[自 平成15年2月21日] [至 平成15年8月20日]	[自 平成14年2月21日] [至 平成15年2月20日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,748,176	2,174,017	1,909,617
減 価 償 却 額		821,719	955,741	1,838,021
繰 延 資 産 償 却 額		76	21	195
貸倒引当金の増加額		149,628	6,854	135,892
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		423	16,606	1,538
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		12,060	6,227	3,663
受取利息及び受取配当金		4,327	6,373	8,508
支払利息及び社債利息		65,768	68,254	121,521
持分法による投資損失		65,504	3,993	63,137
保 険 差 益		-	-	11,734
社 債 償 還 損		-	-	204,596
社債繰上償還に伴う為替差損		-	-	1,206,647
店 舗 閉 鎖 損 失		112,182	14,672	128,175
固 定 資 産 売 却 益		6,865	-	6,715
固 定 資 産 除 却 損		4,747	40,563	16,752
売上債権の減少額(又は増加額())		262,178	197,223	45,251
たな卸資産の増加額		536,717	492,643	549,672
その他資産の増加額		261,069	79,966	24,551
仕入債務の増加額		2,691,102	1,651,776	821,905
その他債務の増加額(又は減少額())		26,687	571,831	410,150
役員賞与支払額		12,280	19,455	12,280
そ の 他		85,145	46,348	1,585
小 計		4,674,818	4,761,248	5,471,814
利息及び配当金の受取額		4,456	6,241	6,347
利 息 の 支 払 額		65,804	58,407	126,791
火災による保険金収入		-	-	99,968
法人税等の支払額		467,908	485,376	1,017,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,145,561	4,223,705	4,433,966

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年2月21日] [至 平成14年8月20日]	[自 平成15年2月21日] [至 平成15年8月20日]	[自 平成14年2月21日] [至 平成15年2月20日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		109,902	14,203	177,303
定期預金の払戻による収入		86,852	33,302	279,817
有形固定資産の取得による支出		1,080,860	2,134,812	3,353,967
有形固定資産の売却による収入		18,740	17,685	18,579
敷金・保証金の支払による支出		110,123	96,167	483,137
敷金・保証金の返還による収入		199,308	158,948	351,425
その他投資活動による支出		26,600	103,160	561,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,022,585	2,138,407	3,926,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(又は減少額())		150,000	1,550,000	1,425,000
長期借入れによる収入		-	-	6,000,000
長期借入金の返済による支出		587,690	998,840	1,093,430
社債の償還による支出		-	-	5,660,508
預り保証金の受取による収入		276,140	52,797	596,368
預り保証金の返還による支出		77,528	168,917	266,565
子会社の増資による収入		-	-	12,533
自己株式の取得による支出		533	336	2,520
配当金の支払額		138,917	140,165	279,094
その他財務活動による支出		79,079	83,931	160,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		457,608	2,889,393	571,228
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		2,665,367	804,094	1,078,963
現金及び現金同等物の期首残高		1,910,957	2,989,920	1,910,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1		4,576,325	2,185,826	2,989,920

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社（株式会社ジョイフルエーカー） (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
3. 連結子会社等の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕
	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社では役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却をしております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 1株当たり情報 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しておりますが、この適用による当中間連結会計期間における影響はありません。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社では役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>—————</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕
_____	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>流動負債の「未払法人税等」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は983,919千円であります。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>営業外収益の「リポート収入」は前中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「リポート収入」は25,876千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成15年8月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>これにより、投資その他の資産「その他」に含まれている繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)が15,702千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が16,070千円増加し、その他有価証券評価差額金が367千円増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成15年2月20日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 2,185,952千円</p> <p>建物及び構築物 4,117,144</p> <p>保証金 696,290</p> <hr/> <p>計 6,999,386千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金596,640千円、長期借入金1,197,760千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 2,185,952千円</p> <p>建物及び構築物 4,011,721</p> <p>保証金 659,330</p> <hr/> <p>計 6,857,004千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,454,440千円、長期借入金2,951,720千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 2,185,952千円</p> <p>建物及び構築物 4,067,816</p> <p>保証金 677,810</p> <hr/> <p>計 6,931,579千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,296,440千円、長期借入金3,649,640千円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>3,006,262千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>260,696</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,864</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>844,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>658,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,814</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td>1,730</td> </tr> </table> <p>「給与・賞与・雑給」は、「従業員給料手当」に賞与及び臨時雇用者の人件費を加えた額であります。これは、臨時雇用者の比率が高まる傾向にあるため、当期から従業員給料手当と合算することにより、人件費をより適正に表示することを図ったものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「給与・賞与・雑給」はそれぞれ2,687,667千円及び5,684,620千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、主に店舗設備除却損であります。</p> <p>4 店舗閉店損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗用有形固定資産の評価損であります。</p> <p>5 _____</p>	給与・賞与・雑給	3,006,262千円	賞与引当金繰入額	260,696	退職給付費用	100,996	役員退職慰労引当金繰入額	8,864	賃借料	844,255	減価償却費	658,717	貸倒引当金繰入額	8,814	返品調整引当金繰入額	1,730	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>3,180,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>287,960</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111,148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,139</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,008,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>687,383</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,877</td> </tr> </table> <p>2 店舗移転補償金は再開発に伴う外食店舗移転の補償金であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、主に外食店舗閉鎖に伴う設備除却損であります。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などあります。</p> <p>5 過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。</p>	給与・賞与・雑給	3,180,440千円	賞与引当金繰入額	287,960	退職給付費用	111,148	役員退職慰労引当金繰入額	15,139	賃借料	1,008,623	減価償却費	687,383	貸倒引当金繰入額	27,877	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>6,498,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>232,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>194,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,244</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,855,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,418,049</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,393</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度から販売費及び一般管理費の主な費目として注記している「給与・賞与・雑給」は、前連結会計年度における「従業員給料手当」に賞与及び臨時雇用者の人件費を加えた額であります。これは、臨時雇用者の比率が高まる傾向にあるため、当連結会計年度から従業員給料手当と合算することにより、人件費をより適正に表示することを図ったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度における「給与・賞与・雑給」は、5,684,620千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却益は外食店舗閉店に伴う設備の売却によるものであります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	給与・賞与・雑給	6,498,865千円	賞与引当金繰入額	232,203	退職給付費用	194,309	役員退職慰労引当金繰入額	25,244	賃借料	1,855,097	減価償却費	1,418,049	貸倒引当金繰入額	34,393
給与・賞与・雑給	3,006,262千円																																													
賞与引当金繰入額	260,696																																													
退職給付費用	100,996																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,864																																													
賃借料	844,255																																													
減価償却費	658,717																																													
貸倒引当金繰入額	8,814																																													
返品調整引当金繰入額	1,730																																													
給与・賞与・雑給	3,180,440千円																																													
賞与引当金繰入額	287,960																																													
退職給付費用	111,148																																													
役員退職慰労引当金繰入額	15,139																																													
賃借料	1,008,623																																													
減価償却費	687,383																																													
貸倒引当金繰入額	27,877																																													
給与・賞与・雑給	6,498,865千円																																													
賞与引当金繰入額	232,203																																													
退職給付費用	194,309																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25,244																																													
賃借料	1,855,097																																													
減価償却費	1,418,049																																													
貸倒引当金繰入額	34,393																																													

前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成15年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕
6	6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成15年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在)
現金及び預金勘定 4,739,293	現金及び預金勘定 2,199,630	現金及び預金勘定 3,022,824
預入期間が3か月を超える定期預金 162,967	預入期間が3か月を超える定期預金 13,804	預入期間が3か月を超える定期預金 32,903
現金及び現金同等物 <u>4,576,325</u>	現金及び現金同等物 <u>2,185,826</u>	現金及び現金同等物 <u>2,989,920</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成14年 8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月21日〕 〔至 平成15年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月21日〕 〔至 平成15年 2月20日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,797,849</td> <td>995,903</td> <td>801,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円	その他	1,797,849	995,903	801,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,449,014</td> <td>815,914</td> <td>633,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円	その他	1,449,014	815,914	633,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,718,674</td> <td>1,030,394</td> <td>688,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円	その他	1,718,674	1,030,394	688,279
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円																																			
その他	1,797,849	995,903	801,945																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円																																			
その他	1,449,014	815,914	633,099																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
(有形固定資産) 千円	千円	千円	千円																																			
その他	1,718,674	1,030,394	688,279																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>309,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>801,945千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	309,145千円	1年超	492,800	合計	<u>801,945千円</u>	支払リース料	166,554千円	減価償却費相当額	166,554	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>633,099千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	209,038千円	1年超	424,061	合計	<u>633,099千円</u>	支払リース料	147,847千円	減価償却費相当額	147,847	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>688,279千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	256,117千円	1年超	432,161	合計	<u>688,279千円</u>	支払リース料	330,564千円	減価償却費相当額	330,564						
1年内	309,145千円																																					
1年超	492,800																																					
合計	<u>801,945千円</u>																																					
支払リース料	166,554千円																																					
減価償却費相当額	166,554																																					
1年内	209,038千円																																					
1年超	424,061																																					
合計	<u>633,099千円</u>																																					
支払リース料	147,847千円																																					
減価償却費相当額	147,847																																					
1年内	256,117千円																																					
1年超	432,161																																					
合計	<u>688,279千円</u>																																					
支払リース料	330,564千円																																					
減価償却費相当額	330,564																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	139,690	157,164	17,474
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139,690	157,164	17,474

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,806

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	143,865	171,654	27,789
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143,865	171,654	27,789

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2) 其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62,608

（前連結会計年度末）（平成15年2月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	141,549	154,155	12,605
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	141,549	154,155	12,605

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2) 其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	63,806

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成14年8月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	28,000(87)	0	87

（注）（ ）内は、金利キャップ取引契約により前中間連結会計期間末以降の支払が確定しているキャップ料であります。

（当中間連結会計期間末）（平成15年8月20日現在）

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成15年2月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	14,000 (24)	0	24

(注) 1. 時価は取引金融機関からの提示値によっております。

2. ()内は、金利キャップ取引契約により前連結会計年度末以降の支払が確定しているキャップ料であります。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
買米 ド建ル	為替予約取引	3,005	3,004	(0)

(注) 時価は取引金融機関からの提示値によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年2月21日~平成14年8月20日)

(単位:千円)

区 分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,074,230	4,767,040	3,163,655	705,489	39,710,416	-	39,710,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,252,502	-	168,037	6,420,540	6,420,540	-
計	31,074,230	11,019,542	3,163,655	873,527	46,130,957	6,420,540	39,710,416
営業費用	29,944,609	10,669,140	3,034,805	748,605	44,397,161	6,477,747	37,919,413
営業利益	1,129,621	350,402	128,850	124,921	1,733,796	57,207	1,791,003

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、会員制ホールセールクラブ、食品専門館及び業務用食材専門店での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

当中間連結会計期間(平成15年2月21日~平成15年8月20日)

(単位:千円)

区 分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,751,338	4,375,601	3,297,975	796,381	41,221,296	-	41,221,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,461,927	-	230,328	6,692,255	6,692,255	-
計	32,751,338	10,837,528	3,297,975	1,026,710	47,913,552	6,692,255	41,221,296
営業費用	31,523,936	10,460,819	3,150,913	864,111	45,999,780	6,749,769	39,250,011
営業利益	1,227,402	376,708	147,061	162,598	1,913,771	57,513	1,971,284

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

前連結会計年度（平成14年2月21日～平成15年2月20日）

（単位：千円）

区 分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,286,513	9,272,066	6,598,463	1,576,691	78,733,734	-	78,733,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,655,317	-	412,558	12,067,876	12,067,876	-
計	61,286,513	20,927,384	6,598,463	1,989,249	90,801,610	12,067,876	78,733,734
営業費用	59,603,890	20,252,222	6,268,016	1,675,313	87,799,442	12,108,353	75,691,089
営業利益	1,682,622	675,162	330,446	313,936	3,002,168	40,477	3,042,645

（注）事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及び会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
 卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売
 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業……………不動産賃貸業

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

(5) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：千円、%)

部門別	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業		4,767,040	12.0	4,375,601	10.6	9,272,066	11.8
小売事業		31,074,230	78.2	32,751,338	79.5	61,286,513	77.8
ホームセンター部門		24,306,730	61.2	25,926,190	62.9	47,455,087	60.3
D I Y 関連用品		5,356,576	13.5	6,261,794	15.2	10,541,688	13.4
家庭用品		8,654,846	21.8	8,936,687	21.7	18,260,289	23.2
カー・レジャー用品		3,229,570	8.1	3,318,875	8.0	5,917,131	7.5
園芸用品		6,927,063	17.4	7,322,037	17.8	12,507,673	15.9
その他		138,674	0.4	86,795	0.2	228,304	0.3
メンバーシップ・ホールセール等		6,767,500	17.0	6,825,148	16.6	13,831,425	17.5
外食事業		3,163,655	8.0	3,297,975	8.0	6,598,463	8.4
不動産事業		705,489	1.8	796,381	1.9	1,576,691	2.0
連結売上高		39,710,416	100.0	41,221,296	100.0	78,733,734	100.0

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月3日

上場会社名：アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号：9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

決算取締役会開催日 平成15年10月3日

TEL:(0256)33-6000

中間配当支払開始日 平成15年11月5日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年8月中間期の業績(平成15年2月21日~平成15年8月20日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	30,801	(4.3)	1,754	(8.4)	1,902	(0.3)
平成14年8月中間期	29,525	(9.6)	1,618	(6.7)	1,908	(17.0)
平成15年2月期	57,755	(8.9)	2,671	(5.3)	3,337	(21.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	1,111	(14.6)	59	46
平成14年8月中間期	969	(17.5)	52	31
平成15年2月期	987	(28.8)	53	05

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 18,688,648株 14年8月中間期 18,534,102株 15年2月期 18,612,513株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	9	00	-	-
平成14年8月中間期	7	50	-	-
平成15年2月期	7	50	15	00

(注)平成15年8月中間期配当金の内訳
 記念配当 1円50銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	45,835	21,558	47.0	1,153	58		
平成14年8月中間期	48,153	20,725	43.0	1,108	85		
平成15年2月期	45,950	20,598	44.8	1,102	17		

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 18,690,843株 14年8月中間期 18,690,843株 15年2月期 18,690,843株
 期末自己株式数 15年8月中間期 2,419株 14年8月中間期 518株 15年2月期 2,049株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年2月21日~平成16年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	期	百万円	百万円	円	銭
	59,300	3,400	1,800	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円30銭

*1株当たり年間配当金18円00銭には、上場記念配当金として、中間期1円50銭、期末1円50銭を含みます。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,815,553		1,452,892		2,207,381	
2. 受取手形		757,456		650,486		751,068	
3. 売掛金		1,704,294		1,733,883		1,394,265	
4. たな卸資産		8,175,126		8,666,431		8,092,471	
5. その他		1,496,118		1,486,998		1,210,676	
6. 貸倒引当金		8,118		11,937		8,986	
流動資産合計		15,940,431	33.1	13,978,754	30.5	13,646,875	29.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	15,129,275		14,853,449		15,001,384	
2. 土地	2	6,790,986		6,580,264		6,578,275	
3. 建設仮勘定		107,377		56,763		25,789	
4. その他		2,694,365		2,547,827		2,679,822	
有形固定資産合計		24,722,004	51.3	24,038,303	52.5	24,285,272	52.8
(2) 無形固定資産		1,432,209	3.0	1,575,706	3.4	1,543,520	3.4
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		276,000		276,000		276,000	
2. 敷金・保証金	2	4,191,465		3,981,448		4,109,354	
3. その他		1,901,414		2,285,531		2,385,847	
4. 貸倒引当金		309,647		300,329		296,644	
投資その他の資産合計		6,059,233	12.6	6,242,651	13.6	6,474,556	14.1
固定資産合計		32,213,447	66.9	31,856,660	69.5	32,303,349	70.3
資産合計		48,153,878	100.0	45,835,415	100.0	45,950,225	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,620,005		4,721,379		4,845,781	
2. 買掛金	4,797,668		4,532,782		2,962,335	
3. 短期借入金	785,700	2	2,360,450		3,185,750	
4. 未払法人税等	885,338		954,458		388,151	
5. 設備関係支払手形	2,599,012		134,610		1,651,650	
6. 賞与引当金	172,500		207,838		182,862	
7. 返品調整引当金	9,217		7,305		7,358	
8. その他	2,585,221		1,702,513		1,235,819	
流動負債合計	16,454,663	34.2	14,621,337	31.9	14,459,707	31.5
固定負債						
1. 転換社債	4,325,143		-		-	
2. 長期借入金	1,251,450	2	4,266,400		5,389,800	
3. 預り保証金	4,590,429		4,548,199		4,682,594	
4. 長期前受収益	84,122		75,776		79,783	
5. 退職給付引当金	314,159		334,478		315,769	
6. 役員退職慰労引当金	408,613		430,565		424,337	
固定負債合計	10,973,918	22.8	9,655,419	21.1	10,892,284	23.7
負債合計	27,428,582	57.0	24,276,756	53.0	25,351,992	55.2
(資本の部)						
資本金	5,068,990	10.5	5,068,990	11.1	5,068,990	11.0
資本剰余金	5,208,314	10.8	5,208,314	11.4	5,208,314	11.3
1. 資本準備金	5,208,314		5,208,314		5,208,314	
利益剰余金	10,438,305	21.7	11,267,617	24.5	10,316,034	22.5
1. 利益準備金	201,049		201,049		201,049	
2. 任意積立金	8,900,188		9,600,188		8,900,188	
3. 中間(当期)未処分利益	1,337,068		1,466,380		1,214,797	
その他有価証券評価差額金	10,471	0.0	16,846	0.0	7,666	0.0
自己株式	787	0.0	3,110	0.0	2,773	0.0
資本合計	20,725,295	43.0	21,558,658	47.0	20,598,232	44.8
負債・資本合計	48,153,878	100.0	45,835,415	100.0	45,950,225	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日]	百分比	[自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日]	百分比	[自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日]	百分比
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売上高		29,525,577	100.0	30,801,690	100.0	57,755,842	100.0
売上原価		21,489,783	72.8	22,275,414	72.3	41,971,180	72.7
売上総利益		8,035,794	27.2	8,526,276	27.7	15,784,661	27.3
割賦販売未実現利益戻入		7,373	0.0	5,999	0.0	10,402	0.0
割賦販売未実現利益繰延		5,866	0.0	5,352	0.0	7,439	0.0
売上実現総利益		8,037,301	27.2	8,526,923	27.7	15,787,624	27.3
販売費及び一般管理費		6,418,520	21.7	6,772,536	22.0	13,116,425	22.7
営業利益		1,618,780	5.5	1,754,387	5.7	2,671,199	4.6
営業外収益	1	320,478	1.1	187,640	0.6	734,245	1.3
営業外費用	2	30,582	0.1	39,190	0.1	67,468	0.1
経常利益		1,908,677	6.5	1,902,837	6.2	3,337,976	5.8
特別利益	3	-	-	108,935	0.3	40,523	0.0
特別損失	4	167,774	0.6	12,728	0.0	1,566,160	2.7
税引前中間(当期)純利益		1,740,902	5.9	1,999,043	6.5	1,812,338	3.1
法人税、住民税及び事業税	5	878,721	3.0	926,173	3.0	902,892	1.5
法人税等調整額	5	107,333	0.4	38,334	0.1	77,973	0.1
中間(当期)純利益		969,514	3.3	1,111,204	3.6	987,419	1.7
前期繰越利益		367,554		355,175		367,554	
中間配当額		-		-		140,177	
中間(当期)未処分利益		1,337,068		1,466,380		1,214,797	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕
	(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法 (3) 長期前払費用 ...定額法	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払 いに備えるため、将来の支 給見込額のうち当中間期の 負担額を計上しておりま す。 (3) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される 返品による損失に備えるた め、中間期末売掛金残高に 対して過年度の返品実績率 等を勘案した返品損失見積 額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生し ていると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異について は、発生年度に損益処理し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払 いに備えるため、将来の支 給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品 による損失に備えるため、 期末売掛金残高に対して過 年度の返品実績率等を勘案 した返品損失見積額を計上 しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末に おける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異につい ては、発生年度に損益処 理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 1株当たり情報 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しておりますが、この適用による当中間会計期間における影響はありません。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成14年8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年2月21日〕 〔至 平成15年8月20日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年2月21日〕 〔至 平成15年2月20日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則を早期適用し作成しております。 これに伴い、前中間期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前中間期において自己株式はありません)は当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p> <p>(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 これにより、投資その他の資産「その他」に含まれている繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)が14,060千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が14,428千円増加し、その他有価証券評価差額金が367千円増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)	前事業年度末 (平成15年2月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		8,304,162千円	9,754,677千円	9,055,977千円
2.担保に供している資産				
建物		4,117,144千円	4,011,721千円	4,067,816千円
土地		2,074,181	2,074,181	2,074,181
保証金		696,290	659,330	677,810
計		<u>6,887,615千円</u>	<u>6,745,232千円</u>	<u>6,819,807千円</u>
上記に対応する債務				
長期借入金		1,704,000	4,350,800	4,873,200
(内1年以内返済予定額)		(561,600)	(1,419,400)	(1,261,400)
3.保証債務		関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証	関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証	関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証
		ランドジャパン株式会社 3,246,946千円	ランドジャパン株式会社 2,949,810千円	ランドジャパン株式会社 3,423,319千円
		[うちリース物件借入に対する保証] 1,446,946千円	[うちリース物件借入に対する保証] 1,099,810千円	[うちリース物件借入に対する保証] 1,273,319千円
		宮元屋ムサシ株式会社 190,000千円	宮元屋ムサシ株式会社 190,000千円	宮元屋ムサシ株式会社 190,000千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別		期 別	
	前中間会計期間 〔自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日〕	
1. 営業外収益の主要項目				
受取利息	1,682千円	2,505千円	3,168千円	
仕入割引	56,576	54,370	117,932	
受取手数料	39,458	39,511	81,053	
受取開発負担金	156,180	6,529	406,815	
リベート収入	18,977	29,398	38,617	
2. 営業外費用の主要項目				
支払利息	24,068千円	36,464千円	42,455千円	
社債利息	3,132	60	6,601	
3. 特別利益の主要項目				
電源過疎地域等企業立地 促進事業費補助金	-	100,000千円	-	
4. 特別損失の主要項目				
建物等除却損	2,836千円	253千円	4,542千円	
投資有価証券評価損	1,255	1,197	1,703	
社債繰上償還に伴う為替差損	-	-	1,206,647	
社債償還損	-	-	204,596	
貸倒引当金繰入額	157,196	-	140,946	
過年度損益修正損	-	11,277	-	
		過年度損益修正損の 内訳は主に過年度印 紙税不納付による過 怠税であります。		
5. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	—	中間会計期間に係る 納付税額及び法人税 等調整額は、当期に おいて予定している 利益処分による圧縮 記帳積立金の積立及 び取崩を前提として 当中間会計期間に係 る金額を計算してお ります。	—	
6. 減価償却実施額				
有形固定資産	598,942千円	700,731千円	1,353,532千円	
無形固定資産	26,583	10,421	54,099	
長期前払費用	45,778	103,160	122,999	

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																																																												
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,013,064</td> <td>674,986</td> <td>338,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,729</td> <td>47,010</td> <td>30,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,090,794</td> <td>721,996</td> <td>368,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,013,064	674,986	338,078	その他	77,729	47,010	30,719	計	1,090,794	721,996	368,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>738,249</td> <td>519,143</td> <td>219,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,484</td> <td>37,292</td> <td>29,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>804,734</td> <td>556,436</td> <td>248,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	738,249	519,143	219,106	その他	66,484	37,292	29,191	計	804,734	556,436	248,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>998,647</td> <td>749,679</td> <td>248,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,374</td> <td>52,344</td> <td>22,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073,021</td> <td>802,024</td> <td>270,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	998,647	749,679	248,967	その他	74,374	52,344	22,029	計	1,073,021	802,024	270,997
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	1,013,064	674,986	338,078																																																												
その他	77,729	47,010	30,719																																																												
計	1,090,794	721,996	368,797																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	738,249	519,143	219,106																																																												
その他	66,484	37,292	29,191																																																												
計	804,734	556,436	248,297																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	998,647	749,679	248,967																																																												
その他	74,374	52,344	22,029																																																												
計	1,073,021	802,024	270,997																																																												
	<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産 - 4. その他」に計上されております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>204,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>368,797千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,704</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	204,197千円	1年超	164,600	計	<u>368,797千円</u>	支払リース料	118,704千円	減価償却費相当額	118,704	<p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>248,297千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,097</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	109,004千円	1年超	139,293	計	<u>248,297千円</u>	支払リース料	94,097千円	減価償却費相当額	94,097	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>154,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>270,997千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232,194</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	154,350千円	1年超	116,647	合計	<u>270,997千円</u>	支払リース料	232,194千円	減価償却費相当額	232,194																														
1年内	204,197千円																																																														
1年超	164,600																																																														
計	<u>368,797千円</u>																																																														
支払リース料	118,704千円																																																														
減価償却費相当額	118,704																																																														
1年内	109,004千円																																																														
1年超	139,293																																																														
計	<u>248,297千円</u>																																																														
支払リース料	94,097千円																																																														
減価償却費相当額	94,097																																																														
1年内	154,350千円																																																														
1年超	116,647																																																														
合計	<u>270,997千円</u>																																																														
支払リース料	232,194千円																																																														
減価償却費相当額	232,194																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。